令和元年度３月専決・令和２年度専決予算

新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（第２弾）に伴う経費や県独自の緊急的な対策経費を計上

※追加で必要な支援や経費については、今後の補正予算等で対応

予算の規模

専決予算額　（元年度）　３０８百万円
（２年度）　２４３百万円

この結果、一般会計の予算現計

（元年度）　４，７０２億円
（２年度）　４，８８５億円

（元年度）

会計区分	元年度			３０年度 ２月現計予算	増　減	伸 び 率
	既決予算	３月専決予算	現計予算			
一般会計	百万円 469,875	百万円 308	百万円 470,183	百万円 462,625	百万円 7,558	% 1.6

（２年度）

会計区分	２年度			元年度 ６月現計予算	増　減	伸 び 率
	既決予算	専決予算	現計予算			
一般会計	百万円 488,264	百万円 243	百万円 488,507	百万円 494,205	百万円 △5,698	% △ 1.2

専決処分日

令和２年３月２６日（木）

１　検査・医療体制の強化

（単位：千円）

㊎ 新型コロナウイルス感染症対策事業　（健康福祉部保健予防課）

２年度専決
141,350

新型コロナウイルス感染症に対する医療体制の強化を図ります。
事業内容　緊急時に備え、一般病床を確保する医療機関への支援（５０床分）
感染症指定医療機関に対し、人工呼吸器等の設備費を支援
補助率　国１／２、県１／２　（６医療機関分）
新たに専門外来を設置した医療機関に対し、個人防護具の整備費を支援
補助率　国１／２、県１／２　（２医療機関分）
財　　源　感染症予防事業費等国庫負担（補助）金

㊐ 医療用マスクの一括購入・配布　（健康福祉部地域医療課）

元年度３月専決
2,024

国への要請により卸・販社から優先的に供給を受ける医療用マスクを県が一括購入し、医療機関等へ配布します。
事業内容　医療用マスク（Ｎ９５）の購入（４，６００枚）
配布対象　感染症指定医療機関、専門外来を設置する医療機関等

※その他のマスクの供給状況
医療機関へのサージカルマスクの配布
国が確保したマスク（２１９，９００枚）の供給を受け、医療機関へ配布
社会福祉施設等への布マスクの供給
国が確保した布マスクについてを１人１枚を目安として各施設に配布

２　安心できる県民のくらしを確保

㊐ 社会福祉施設等の衛生管理体制確保支援事業

元年度３月専決
57,950

（健康福祉部地域福祉課、長寿福祉課、障がい福祉課、子ども家庭課、教育庁保健体育課）

２年度専決
42,800

社会福祉施設等における衛生管理体制を確保するため、県において購入した衛生用品を配布するなど感染拡大防止を図ります。
事業内容　社会福祉施設等で不足する消毒液等の購入・配布
社会福祉施設等の感染防止経費（施設消毒、衛生用品の購入等）を支援
県立学校の感染防止経費（衛生用品の購入等）
地域医療介護総合確保基金を積増し
財　　源　生活困窮者就労準備支援事業費等補助金　等

㊎ 生活福祉資金貸付事業　（健康福祉部地域福祉課）

元年度３月専決
187,000

新型コロナウイルス感染症の影響による休業、失業等のため収入が減少する方に対し、貸付上限額を引上げるなど安定的な資金貸付を実施します。
事業内容　緊急小口資金（一時的な資金）
貸付上限　１０万円　→　２０万円
償還期限　１２月以内　→　２年以内
総合支援資金（生活支援費）
据置期間　６月以内　→　１年以内
貸付利子（保証人なし）
年１．５％　→　無利子
実施主体　福井県社会福祉協議会
財　　源　国庫１０／１０

㊩ 高齢者施設等防災・感染症拡大防止推進事業　（健康福祉部長寿福祉課）　２年度専決 9,780

高齢者施設等における多床室の個室化への改修を支援し、新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図ります。
事業内容　個室化に要する改修経費を支援（９７８千円／１床）
財　　源　国庫１０／１０

㊨ 県有施設を活用した県民へのワクワク企画提供事業　（県有施設所管課）　２年度専決 594

新型コロナウイルス感染症拡大防止策として外出を控えている県民に対し、楽しい企画を提供します。
事業内容　閉館・空き状況にある県有施設をユーチューバー等に無償で開放し、動画配信（ゼロ予算）
福井産業技術専門学院の実習場を活用し、子どもの技能体験の場を提供

県有施設（指定管理施設）が徴収しなかったキャンセル料を補填　（指定管理施設所管課）　元年度３月専決 1,838

新型コロナウイルス感染症に関する情報を新聞広告に掲載し、県民に対し情報を発信　２年度専決 5,000
（総務部広報広聴課）

３　学校等の臨時休校への対応

㊨ 学校給食休止対策事業　（教育庁保健体育課）　２年度専決 20,000

保護者の負担を軽減するため、臨時休業中の学校給食費を返還するとともに、供給停止となった食材にかかる費用を補償します。また、学校給食の安全・安心を確保するため、学校給食調理業者における衛生管理の一層の徹底を図ります。
事業内容　学校給食休止に伴いキャンセルした食材費を補償（国３／４、県１／４）
学校給食調理業者の衛生管理設備の整備等を支援
補　助　率　国２／３、県１／３
補助対象者　学校給食休止に伴い契約変更等を行った学校給食事業者
財　　源　学校臨時休業対策事業補助金

県立学校の学校行事の中止・延期により生じる生徒負担となるキャンセル料を支援　元年度３月専決 2,347
（教育庁高校教育課、義務教育課）

㊨ 特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業　（健康福祉部障がい福祉課）　元年度３月専決 53,658

特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスにおける利用日数の増加や利用時間の延長などにより負担が増加する保護者および市町を支援します。
事業内容　追加的に生じるサービス分にかかる保護者負担、市町負担を支援
補 助 率　国１０／１０

４　県内企業等への支援

㊨ 在職者訓練緊急支援事業

（産業労働部労働政策課）

２年度専決
500

新型コロナウイルス感染症の影響により、一時的に企業活動の縮小を余儀なくされた企業等が労働者に対して実施する教育訓練を支援します。

事業内容　産業技術専門学院に「特別在職者訓練コース」を新設
訓練受講企業の負担としている教材費用を県が負担

合同企業説明会開催事業

（交流文化部定住交流課）

２年度専決
4,872

多くの合同企業説明会が中止となり、学生の就職活動に支障が出ているため、学生と県内企業が接する機会を創出することにより、学生の県内就職を促進します。

事業内容　ＷＥＢを活用した合同企業説明会の開催（４月上旬に３回開催）
事態終息後に新たに合同企業説明会を実施

㊨ 就労系障がい福祉サービスにおける在宅就労導入支援事業

（健康福祉部障がい福祉課）

元年度３月専決
1,264

新型コロナウイルスの感染予防の観点から、就労継続支援事業所等を利用する障がい者の在宅就労・在宅訓練を促進させるため、テレワークの導入を支援します。

事業内容　事業所におけるテレワークのシステム導入経費を支援（２事業所分）
補 助 率　国１０／１０

㊨ 小規模事業者テイクアウト・デリバリー参入促進事業

（産業労働部産業政策課）

２年度専決
5,000

新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が減少している飲食事業者等のテイクアウトやデリバリーへの新規参入や出張販売を支援します。

事業内容　新たにテイクアウト・デリバリーに取り組むための初期費用を支援
補助対象経費　メニュー表・チラシの作成、包装容器のデザイン　等
補　助　率　県１／２
補助上限額　１０万円
県民の目に留まる移動販売車を活用した出張弁当販売を支援
補助対象経費　出張弁当販売を行うための車両借上費、人件費　等
補　助　率　県定額
補助上限額　５０万円／回

㊨ 農林水産業務継続サポート事業

（農林水産部園芸振興課、中山間農業・畜産課、水産課、県産材活用課、森づくり課）

元年度３月専決
600
２年度専決
1,680

農家等が新型コロナウイルスに感染した場合においても営農活動等を継続させるため、地域の関係者が連携し、必要な作業に従事する代替要員を派遣する体制を構築します。

事業内容　地域の関係者が連携する体制の構築
作業に従事した代替要員への謝金（８千円／日、４千円／４時間未満）

㊨ 観光農園の販路支援事業

（農林水産部園芸振興課）

元年度３月専決
855
２年度専決
3,648

新型コロナウイルス感染症の影響を受けて販路変更を余儀なくされた農家に対し、市場出荷等に要する資材やパック詰め作業等の掛かり増し経費に対して支援します。

事業内容　イチゴ観光農園等が市場出荷等に生じた、掛かり増し経費を支援
補助率　県定額（１パック当たり３０円）

㊐ デジタル県庁推進事業　（地域戦略部統計情報課、総務部人事課）　２年度専決 8,525

新型コロナウイルス感染拡大防止対応として、すべての所属においてテレワークができる環境を整備し、職員が自宅で業務に対応できる体制を構築します。

事業内容　全所属（約２５０所属）分のテレワーク仮想環境を整備

専決予算対応　計　551,285

【参考】　これまでの補正予算・予備費による対応

①元年度２月追加補正・２年度補正予算

○新型コロナウイルス感染症対策事業　（健康福祉部保健予防課）　元年度追加補正 16,586　２年度補正 6,819

・検査試薬等の購入（１，０００検体分）
・新たな医療機関が専門外来を設置する際の設備費の支援　など

○放課後子どもクラブ応援事業　（教育庁義務教育課）　既決予算対応

・小学校の休校に伴い、臨時設置するなどの放課後子どもクラブを支援

○勤労者ライフプラン資金貸付金の拡充　（産業労働部労働政策課）　制度改正

・子どもを世話するため、休暇取得や欠勤を余儀なくされた従業員の生活資金を支援

○スクールカウンセラー等の活用　（教育庁高校教育課、義務教育課）　既決予算対応

・休校前と同様にスクールカウンセラー等を配置し、相談対応を充実

○制度融資・経営安定資金の拡充　（産業労働部産業政策課）　２年度補正 989,430

・経営安定資金の融資枠を拡大し、保証料補給を拡充するなど中小企業者を支援

○中小企業経営活動緊急支援事業　（産業労働部産業政策課、国際経済課、産業技術課）　元年度追加補正 936　２年度補正 28,959

・経営相談や越境ＥＣへの転換に向けた県内企業の参入促進の支援　など

補正予算対応　計　1,042,730

②予備費（元年度）

○検査体制の拡充（リアルタイムＰＣＲや検査試薬購入など）　（健康福祉部保健予防課）　10,134

○専門外来の設置に必要な資機材の整備　（健康福祉部保健予防課）　3,978

・専門外来を設置する医療機関（６医療機関）が必要な設備を整備する費用を支援

○友好提携を結んでいる中国浙江省に医療用資材を送付　（健康福祉部地域医療課）　1,000

○飲食店や宿泊施設等の情報発信　（交流文化部ブランド課）　4,369

・「テイクアウト・デリバリー宣伝サイト」を公開し、利用拡大キャンペーンを実施
　掲載開始　３月２３日～（４０店舗程度でスタート、掲載希望店を随時追加）
　掲載店舗　県内飲食店や宿泊施設等

予備費対応　計　19,481

専決予算＋補正予算・予備費対応　計　1,613,496